

ふじ市議会 だより

第 201 号 令和 6 年 12 月 1 日

令和5年度
各会計決算を認定



第19回 富士山百景写真コンテスト 観光写真部門入選
「古刹の秋花火」 宮崎泰一さん撮影（エリア：岩松）

特 集

令和5年度事業を市議会がチェック! … 2・3



SDGs 未来都市 富士市

令和5年度事業を市議会がチェック！

富士市議会では議会基本条例に基づく独自の取組として、9月定例会決算審査に合わせて前年度執行の事業の評価を行っています。今回は、全事業の中から4事業を選定し、評価においては、活発に意見交換がなされ、議論は大変白熱したものになりました。

評価結果は、10月11日に市長に提出しました。

【事業の評価】
A：十分評価できる
B：やや評価できる
C：あまり評価できない
D：全く評価できない

【今後の方向性】
1：拡充する
2：継続する
3：改善し継続
4：大幅な見直し
5：縮小・廃止を検討



▲議長から市長に提出する様子



移住定住 推進事業費

個々の希望やライフステージに合わせた住み替えを支援するほか、本市の強みや本市での暮らしの魅力を広く発信するなど、東京圏等を中心とした県外各地から本市への移住及び定住の促進を図ることを目的とする。

選定理由

移住定住の推進には、雇用、教育、住居などの問題が絡んでくるため、関係機関が連携し、希望者に便宜を図っているが、組織体制を検証する必要がある。これまでの事業成果を評価し、メインターゲットを絞るなど、戦略的な提言を行うことで、さらなる改善と進展を期待し、事業評価の対象とする。

事業の評価

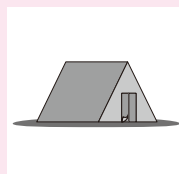
B やや評価できる

富士市独自の施策等により、移住者が増えていること、移住者1人当たりの市税収入が1人当たりのコストを上回っていることなどは評価ができる。しかし、若年層の人口流出に対応できておらず、移住前後の不安の解消や希望の実現に向けた取組も十分ではない。

今後の方向性

3 改善し継続

ターゲットを明確にした施策が必要である。特に、大学進学等で市外に流出する層をUターンへ向かわせるには、中学生・高校生世代及びその保護者に対する意識づけが必要なため、富士市移住定住戦略実行会議に教育委員会を加えることを提案する。本事業の推進と併せて地域づくりの担い手となる関係人口の創出・拡大にも注力すべきと考える。



交流観光振興事業費 (FUJI & SUN'23 開催負担金)

イベントをきっかけに本市が全国、世界に周知されることや来場者のSNS等の拡散による市への来訪者の増加なども期待できることから、毎年特別協力として300万円を負担している。

選定理由

本市は、会場の減免申請や警察・消防への申請業務、スタッフの宿泊場所の確保などの協力のほか、300万円の負担金を支出しているが、積算根拠や来場者の市内での消費促進等の経済効果等を確認し、必要性を検証する必要があると考え、評価対象事業とする。

事業の評価

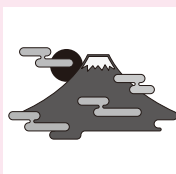
C あまり評価できない

全国から多くの方が本市を訪れていることは評価できるが、来場者による市内での回遊・消費などの経済効果等を考えると、開催負担金300万円や申請手続等の様々な協力に見合う成果があるとは言い難い。負担金額は令和元年のイベント開始時から変わっていないが、その根拠は不明確なままである。また、会場の富士山こどもの国を所管する県にも大きく関係する事業でありながら、本市のみが負担金を支払うことも課題である。

今後の方向性

5 縮小・廃止を検討

支出が伴わない形での協力は継続しつつも、民間事業者の営利事業であるため、開催負担金の廃止に向け検討すべきである。将来の展望や目標等を明確にし、会場内で本市をPRできる飲食店等の出店誘致や、サブイベントの開催、参加者を市内に誘導する仕組みづくり等を検討してほしい。県に対し、より一層の協力を要請することも必要と考える。



富士山百景 推進事業費

「市内のどこからでも富士山を見ることができるとまち富士市」をPRするため、富士山百景写真コンテストを実施。また、幅広く写真を活用し、本市から見た富士山の魅力を発信するとともに、本市への誘客促進を目的とする。

選定理由

近年、応募数が大きく増加している一方で、賞金などのコンテストにかかる費用は毎年発生しており、また、富士山百景コンテストと富士山ビューポイントの関係が分かりづらく、本事業の目的も曖昧である。全国からより多くの方が参加できるよう、賞金や審査方法等の再考や観光客の誘導など、事業の見直しが必要と考え、評価対象事業とする。

事業の評価

B やや評価できる

平成17年度以降、誘客や認知度向上などに一定の成果を感じられる。多くの富士山の写真が様々なところで活用されている点は、市民に親しまれる事業として評価できる。しかし、応募点数に比べ応募者数の増加が少ないなど、観光交流や経済効果に結びつける取組としては不十分と考える。

今後の方向性

4 大幅な見直し

スマートフォンから応募できることを広く周知することや、SNS等を活用して市民が審査に参加できる仕組みを構築し、市全体を巻き込んだ取組とすべきである。富士山百景エリアにこだわらず、新たなビューポイントを整理し、市内の回遊性を高める取組を求める。市民、観光客双方にとって魅力的で効果のある事業として、これまでの写真ストックを活用するなどした具体的な事業計画を立案し、さらなる展開を図ることを期待する。



公園愛護会費

市民の身近な憩いの場となっている公園や広場について、主な利用者である地域住民による公園愛護会を組織し、きめ細かな清掃など様々な活動を進めることにより、美しい都市環境の形成を目的とする。

選定理由

公園愛護会の活動は、地域の公園に対する愛着を醸成するだけでなく、公園の維持管理にかかるコストの削減にもつながることから、より多くの公園において公園愛護会を結成し、活発に活動できるよう、報奨金や公園愛護会の在り方を抜本的に見直す必要があると考え、評価対象事業とする。

事業の評価

B やや評価できる

公園や地域への愛着の形成を図り、公園の維持管理費の削減にも寄与する公園愛護会は重要であり、令和5年度に解散した会がある一方で、新規結成した会があることは評価できる。しかし、公園愛護会のある公園は減少しており、高齢化が進む中、解散する団体の増加を防ぐ取組が急務だが、市による積極的なPR活動や支援が十分ではないと考える。

今後の方向性

1 拡充する

団体数を増やしてさらなる経費削減が図られるよう、市は持続可能な体制を構築し、地域と協力しながら積極的に支援する必要がある。報奨金の申請手続の簡略化や、活動に応じた報奨金の増額などのほか、成功事例等を分析した効率的な周知、啓発を行い、若い住民やNPO団体、福祉団体等の民間事業者に加え、公園を利用するスポーツ団体等との連携により、新たな担い手を確保し、充実した活動及び公園愛護会の新規結成を促すことを求める。

会期内容

- 9月10日 本会議(開会)・委員会
◇特別委員会の中間報告・質疑
◇議案19件(決算認定・単行案)説明・質疑・委員会付託
◇発議議案1件説明・採決
◇岳南排水路管理組合議会議員選挙
◆予算決算委員会
- 12日 分科会
◆総務市民分科会
◆産業教育分科会
- 13日 分科会
◆産業教育分科会
- 18日 分科会
◆福祉保健分科会
◆建設消防分科会
- 24日 委員会
◆予算決算委員会
◆議会運営委員会
- 26日 本会議・委員会
◇議案19件委員長報告・質疑・討論・採決
◇議案9件(補正予算案・条例案・単行案)説明・質疑・委員会付託
◇請願1件委員会付託
◇陳情1件委員会付託
◆予算決算委員会
- 30日 分科会・委員会
◆総務市民分科会・委員会
◆産業教育分科会・委員会
- 10月1日 分科会・委員会
◆福祉保健分科会・委員会
◆建設消防分科会
- 3日 委員会
◆予算決算委員会

- 4日 委員会
◆議会運営委員会
- 7日 本会議
◇議案9件、請願1件、陳情1件委員長報告・質疑・討論・採決
◇議案1件(単行案)説明・質疑・討論・採決
◇議案1件(人事案)説明・採決
◇一般質問
- 8日・9日 本会議
◇一般質問
- 10日 本会議・委員会
◆議会運営委員会
◇一般質問
- 11日 本会議(閉会)
◇一般質問
◇議案1件(補正予算案)説明・質疑・討論・採決
◇発議議案1件説明・採決

岳南排水路管理組合議会議員

吉川隆之、萩野基行、長谷川祐司、小池義治、
鈴木幸司、萩田丈仁、稲葉寿利 (敬称略)

人事案件

1件の人事案件は、次のとおり同意されました。

▶人権擁護委員候補者 1人



富士宮市議会と合同視察・意見交換会を実施しました。

令和6年7月8日(月)に、先進的な取組として全国的に注目を集める本市の西部浄化センター及び東部浄化センターを視察しました。

当日は、まず、西部浄化センターにおいて、水熱炭化設備や消化ガス発電事業、太陽光発電事業など、その後、東部浄化センターにおいて、国土交通省のB-DASHプロジェクトにより設置された新型消化システム等の施設や太陽光PPA事業用地などを視察しました。視察終了後は、両市議会議員による意見交換会を実施しました。



▲東部浄化センターの新型消化槽を視察する様子

議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

■全会一致で認定、可決、同意した議案

決 算	令和5年度 決算認定
富士市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算認定	
富士市森林財産特別会計歳入歳出決算認定	
富士市鈴川財産区特別会計歳入歳出決算認定	
富士市今井財産区特別会計歳入歳出決算認定	
富士市大野新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	
富士市檜新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	
富士市田中新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	
富士市公共下水道事業会計決算認定	
富士市病院事業会計決算認定	

予 算	令和6年度 補正予算
富士市一般会計補正予算(第4号)	
富士市一般会計補正予算(第5号)	
富士市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	
富士市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	
富士市病院事業会計補正予算(第2号)	

■賛成多数により認定、可決した議案

決 算	令和5年度 決算認定
富士市一般会計歳入歳出決算認定	(賛成29、反対1)
富士市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	(賛成29、反対1)
富士市水道事業会計決算認定	(賛成29、反対1)

条 例	条例の改正
富士市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	
富士市都市公園条例及び富士市都市公園運動施設条例	

人 事
人権擁護委員候補者の推薦

その他	和解
個人情報流出事故に係る和解	

その他	剰余金処分
令和5年度富士市公共下水道事業会計剰余金処分	

選 挙
岳南排水路管理組合議会議員

発 議	意見書
地震財特法の延長に関する意見書	
教職員の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策の実現を求める意見書	

条 例	条例の改正
富士市国民健康保険条例	(賛成29、反対1)

その他	規約の変更
静岡県後期高齢者医療広域連合規約	(賛成29、反対1)

その他	剰余金処分
令和5年度富士市水道事業会計剰余金処分	(賛成29、反対1)

予算決算委員会

決算認定17件、単行案2件

【委員長】稲葉寿利 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

令和5年度
各会計決算を認定

【一般会計歳入歳出決算】

歳入 1035億5935万3376円

歳出 1004億7349万2537円

【特別会計】(国民健康保険事業ほか12会計)

歳入 535億1446万5921円

歳出 530億9366万6043円

【企業会計】

水道事業 事業収益 40億9310万7529円

事業費用 33億7913万763円

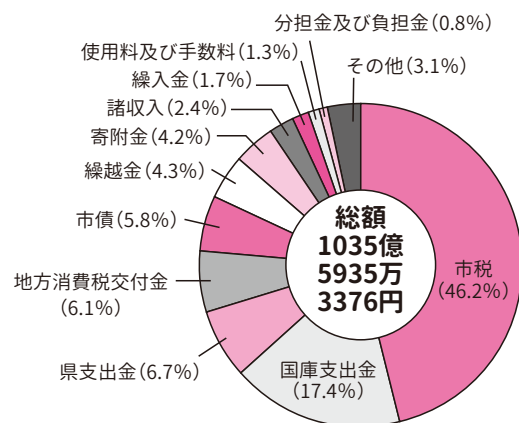
公共下水道事業 事業収益 61億2523万3585円

事業費用 50億1312万9125円

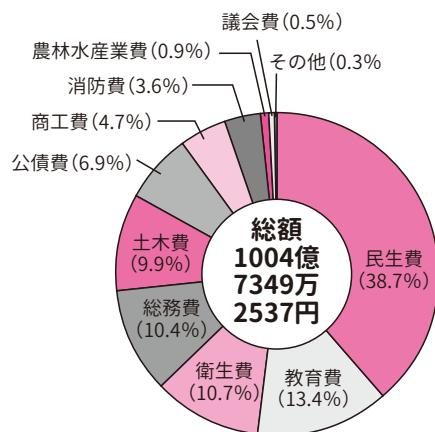
病院事業 事業収益 157億9172万5037円

事業費用 157億9486万8595円

一般会計・歳入款別内訳



一般会計・歳出款別内訳



一般会計に関する質疑

総務市民分科会

●成り手不足が進む交通安全指導員制度の見直しを

要望

交通安全指導員の人数は、各地区における小学生の人数を基に算出しているとのことですが、近年は成り手不足により規定の人数を満たせない地区が多く、令和5年度は26地区合計で123人必要なところ、103人と大幅に不足しているとのこと。少しでも多くの指導員を確保するため、様々な策を講じているものの、高齢化の状況からも、今後ますます成り手不足が進むと考えられるので、状況を見て制度の見直しを検討してください。

福祉保健分科会

●子宮頸がん予防ワクチンの接種率は

問

子宮頸がん予防ワクチンにおける中高生対象の定期予防接種と特例措置によるキャッチアップ接種の接種率はいかがですか。

答

子宮頸がん予防ワクチンであるHPVワクチンは令和3年11月から接種勧奨が再開されており、接種勧奨が控えられていた間に接種の機会を逃した方に対しても、キャッチアップ接種を実施しております。中高生の接種率については、令和3年度末の約25%から令和5年度末には約35%まで、キャッチアップ接種については、令和3年度末の約37%から令和5年度末には約43%まで上昇しています。

産業教育分科会

●ANAグループと共催した
キャリア教育プログラムの成果は

問

ANAグループと協働で「ミライつく～るin Fuji」を実施したとのことですが、どのような成果があったのですか。

答

本事業は夢を追うことの大切さを伝えることを目的に、ANAグループが全国で実施している事業であり、本市では、小学4年生から6年生までの児童87人が参加しました。パイロットやキャビンアテンダントなど5つの職種の現役社員から、講義やロールプレイングを通して学ぶことのできる貴重な機会であり、参加した児童からは非常に好評であったことから、今後は小学五、六年生を対象に、隔年で開催していきたいと考えています。

建設消防分科会

●消防署所の適正配置に向けた調査の結果は

問

公共施設の再配置計画における消防署所の個別計画を作成するため、消防力適正配置調査を行ったとのことですが、この結果をどのように活用するのですか。

答

本調査では、耐用年数65年を迎える署所について、今後、一定の割合で建て直しをしていくための基礎データとするもので、2050年までの将来推計人口を参考に、過去10年間の火災救助活動や、過去5年間の救急活動の件数及び場所を地図上に落とし込み、現在の消防署所の配置が適正か確認しました。その結果、全ての署所で移転が必要との結論が出ましたが、移転には用地や財源などの制限もあるため、今後はこのギャップを埋めながら、署所の配置や規模を検討していくことになります。



●本市のふるさと納税事業の実質的な収支は

問

ふるさと納税寄附金が43億円余あったとのことですが、返礼品等に係る経費及び富士市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる個人市民税の減収額などを勘案した実質的な収支はどの程度ですか。また、寄附額の本市財政に与える影響は年々大きくなっていることから、今後、市政報告書に寄附総額や実質的な収支の経年変化を記載していく考えはありますか。

答

実質的な収支については、令和5年度は不交付団体であったため、普通交付税を勘案する場合と、しない場合ともに実質的な収支は約13億5000万円の黒字でした。また、寄附総額の経年変化等に加え、寄附金の使途についても市政報告書への記載を検討していきますが、普通交付税を勘案した実質的な収支については、算定方法が明確になっていないため難しいと考えています。



特別会計・企業会計に関する質疑

福祉保健分科会

●国保事業において、ジェネリック医薬品差額通知を年5回送付する理由は

問

本市ではジェネリック医薬品差額通知を年5回送付していますが、他市町の平均的な通知回数よりも多いのはどのような理由からですか。

答

ジェネリック医薬品への切替率が県内他市町より低いことなどから、本市では年5回の通知を行っており、ジェネリック医薬品への切り替えにより、令和5年度は、通知1回当たり256万円の医療費の削減効果がありました。なお、切替率が計画目標を達成していることや郵便料金改定による経費増加が見込まれることなどから、令和6年度以降は年3回に変更したいと考えています。

●介護保険事業において、地域包括支援センターのサービス向上に向けた取組は

問

市内9か所に設置されている地域包括支援センターへの相談件数は年々増加し、その相談内容も多様化しています。そのような状況の中で、センター職員の負担軽減を図り、相談者に対して各センター間で格差のないサービス提供が行われるように、どのような取組をしているのですか。

答

相談件数の増加や困難ケースへの相談対応により、センター職員の負担が増加していることから、センター長会議や社会福祉士連絡会等の月例の職種別会議の中で連携し、センター職員の負担軽減につなげていきたいと考えております。

建設消防分科会

●水道事業において、有収率が下がった要因は

問

水道事業では、様々な漏水対策を講じてきたにもかかわらず、令和5年度の有収率は70%を割り込み、69.3%となったとのことですが、有収率が下がった原因をどのように捉えているのですか。

答

令和5年度は200件超と例年より多くの地下漏水が発生したこと、また、アパート等で設置している受水槽の不具合による漏水が多くあったことや、他の工事において誤って水道管を破損してしまう事故が複数あったことなどが要因として挙げられます。漏水対策として、これまで行ってきた検針時同時漏水調査や音圧センサーの解析などに加え、令和5年度から2か年をかけ、民間事業者との共同研究として、漏水の発生確率と影響度に応じて管路更新の優先順位づけを行うなど、新たな取組をいくつか試行的に始めているところです。

●水道事業において事業費用が下がった要因は

問 費用の増が見込まれることから、令和5年10月に料金改定を行ったとのことですが、給水収益が増加し、事業収益は前年度比1億940万円余の増となっているにもかかわらず、事業費用が前年度比620万円余の減となった理由は何ですか。

答 老朽管対策及び耐震化を目的とした管路布設替の増により、減価償却費が前年度比で3156万円余増となったことや、漏水件数の増加により修繕費や路面復旧費がそれぞれ増になった一方、国の激変緩和措置により動力費が9444万円余減少したこと等によるものです。

反対討論

一般会計歳入歳出決算認定では、雇用状況が回復しつつあるようだが、非正規雇用は約4割を占め、物価高騰で困窮している市民は多い。人を大事にする視点が市政運営に欠けていると言わざるを得ない。国民健康保健事業特別会計歳入歳出決算認定では、未就学児の均等割は半額に軽減されたものの、多子世帯ほど負担が増え、子育て支援に逆行していると考え。水道事業会計決算認定及び水道事業会計剰余金処分では、平成28年4月に続き、令和5年10月にも水道料金が引き上げられたが、料金改定の前に、富士市の水がおいしく、安全・安心に飲用できることをPRするなど、給水収益の増加につながる取組を積極的に実施すべきである。よって、この4議案については反対である。

予算決算委員会及び各分科会において、以上の質疑・答弁・要望、討論を行った後、全ての付託議案を認定・可決し、以下の事項を当局に要望しました。

【一般会計】

- 社会を明るくする運動負担金については、対象となる事業への支出が明確になっていないと感じるため、負担金の在り方を見直し、適正に予算執行すること。
- 中学生向けデートDV予防ワークショップを令和5年度は3校で実施したとのことだが、DV被害防止に有効な取組と考えるため、中学卒業までに全生徒が参加できるように開催数を増やすこと。
- 浄化槽設置助成費では、近年、当初見込みに対して実績が大幅に下回っているため、令和8年度の汚水処理人口普及率95%という目標達成に向けて合併処理浄化槽への転換を積極的に進めること。

●新環境クリーンセンターの焼却残渣の資源化について、災害時等のリスク対策のため、4事業者に分散して業務委託をしているとのことだが、各事業者の単価に大きなばらつきが見られるため、さらに費用を抑えることができるように業務委託の分散のバランスを見直すこと。

●C N Fの商品開発が進んでいるとのことだが、C N Fに対する市民全体の理解をさらに深める必要があると感じるため、市民への周知を進めること。

●公共交通支援事業費では、利用者が減少する中、事業者に多額の補助金等を交付することで公共交通を維持しているが、これまでの公共交通支援の在り方を検証し、時代に即したものに直すこと。

●総合計画の施策管理指標であるまちなか来街者数では、カメラで撮影した映像をA Iで分析する調査手法への変更を検討しているとのことだが、スマホの位置情報等から人流や混雑状況を分析・活用する手法のほうが、エキキタテラスなどの事業がにぎわいづくりにどの程度の効果があったかなどの分析が容易になると考えるので、位置情報ビッグデータの活用を検討すること。

●市内の不登校児童・生徒数が871人いるのに対し、ステップスクール・ふじの利用者数は119人とのことなので、教員に対して不登校支援の理解を促すなど、増加傾向にある不登校について、さらなる支援を進めること。

【介護保険事業特別会計】

●家族介護支援事業は国の地域支援事業実施要綱に基づいた事業で、制約が多く利用者が少ない状況にあるため、富士市独自の利用しやすいサービスについて検討すること。

【水道事業会計】

●全国的にも本市の有収率がかなり低い状況であることは憂慮すべきと考えるため、効果的かつ確実な手法により、有収率を早急に改善すること。

【病院事業会計】

●平日日中の麻酔科の業務は、常勤医師1名と非常勤医師3名から5名で賄っているとのことだが、平日夜間や休日の緊急手術には常勤医師のみが対応に当たるため負担が大きく、時間外労働時間数の上限も超えていることから麻酔科の常勤医師の増員に努めること。



予算決算委員会

(補正予算5件)

【委員長】稲葉寿利 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

総務市民分科会

●公務災害発生防止のための取組は

問 職員が業務中の負傷により機能障害が残ったという事案が発生したことから、職員公務災害見舞金を390万円増額していますが、再発防止のためにどのような取組を実施していますか。

答 各職場に安全衛生・健康づくり推進リーダーを配置し、研修を通じて職員の安全意識の向上を図り、定期的に職場の安全点検を実施するなど、公務災害の未然防止に向けた取組を行っています。また、実際に公務災害が発生した職場においては、その原因を検証する公務災害K Y Tを実施し、再発防止に向けて取り組んでいます。

福祉保健分科会

●一時預かり利用者負担軽減事業費補助金の支給方法は

問 私立の施設を利用する場合には、利用者が利用者負担額を施設に支払った後、請求書等を市に提出して償還払いを受けるとのことですが、この方法は低所得世帯にとって負担になりませんか。

答 利用者が利用者負担額を施設に一旦支払う必要がある点は、現行のままとっていますが、今後、利用に支障のないよう必要に応じて見直しを検討していきます。

産業教育分科会

●市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の申請状況は

問 新エネルギー・省エネルギー普及事業費を3610万円増額し、市民ゼロカーボンチャレンジ補助金のメニューに配分するとのことですが、今年度の申請状況はいかがですか。

答 昨年度同様、エネファームとエコキュートの申請が好調で、当初の見込みを大きく上回っていますが、補正予算の増額分は、各メニューの執行状況を考慮しながら配分します。そのうち、普及に注力している太陽光発電については、今回当初の2倍の件数を見込みましたが、達成するためにはさらなるPRが必要と考えています。

建設消防分科会

●新たに創設する感震ブレイカー設置費補助金の申請予定件数の根拠は

問 県が地震・津波対策等減災交付金の対象に感震ブレイカー普及メニューを追加したため、本市でも地震による電気火災の被害を軽減することを目的に、新たに感震ブレイカー設置費補助金を創設するとのことですが、申請予定を既存住宅45件、新築住宅5件と見込んだ根拠はどのようなものですか。

答 静岡県第4次地震被害想定において富士市の火災件数が2300棟であること、東日本大震災において電気火災の発生割合が54%だったことを踏まえ、本市における地震時の電気火災発生件数を1242件と見込んでいます。これに基づき、5年間で約半分の500件という目標を設定し、年間計画件数を既存住宅90件、新築住宅10件の計100件と設定しましたが、今年度は申請期間が短いことから、年間計画件数の50%と見込みました。

各分科会において、上記の質疑・答弁が出され、以下の事項を当局に要望することになりました。

- 公務災害は、危険な職場環境と職員の安全意識の低下による危険行動が重なることで発生すると言われているため、安全衛生・健康づくり推進リーダー研修会や公務災害K Y Tを活用し、具体的な公務災害の事例や職場のリスクを職員間で共有するなど、公務災害の未然防止に取り組むこと。
- 一時預かり利用者負担軽減事業の目的は、低所得世帯や支援が必要な児童がいる世帯等の経済的な負担軽減であり、様々な家庭事情を持った児童の利用も考えられるため、場合によっては個別対応が必要となるケースも想定されることから、各関係機関との連携を強化すること。
- 感震ブレイカー設置費補助金について、富士市には約11万世帯が居住しており、500件という目標は少なすぎると感じるため、今後は、市内の全住宅数に占める割合に改めるなど、目標件数を増やし、火災を1件でも減らすという観点から、感震ブレイカーのさらなる普及に努めること。

総務市民委員会

(条例1件)

【委員長】太田康彦 【副委員長】萩田丈仁

【委員】一条義浩、杉山 諭、関 明美、笹川朝子、望月 昇、小野泰正

当委員会に付託となった議案1件については、当局の説明を受け、原案どおり可決しました。

福祉保健委員会

(条例3件、陳情1件)

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】高橋正典

【委員】稲葉寿利、藤田哲哉、植松光徳、望月 徹、山下いづみ、福永意人

当委員会に付託となった議案3件及び陳情1件については、当局の説明を受け、原案どおり可決しました。

産業教育委員会

(請願1件)

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司

【委員】小池智明、新家大輔、石川浩司、市川真未、笠井 浩、佐野智昭

当委員会に付託となった請願1件については、請願者の趣旨説明及び紹介議員の補足説明を受け、原案どおり可決しました。

陳 情

予防接種実施前の副反応についての詳しい説明と「予防接種健康被害救済制度」周知強化を求める陳情

◇福祉保健委員会にて審査◇

新型コロナワクチンによる予防接種健康被害救済制度における合計認定者数は、その他のワクチンと比べて非常に多い。これは、予防接種健康被害救済制度の認知度の低さと、申請時における書類の多さ、記入の難しさ等のハードルの高さから、本来の健康被害を受けている方々の全体像から見ると氷山の一角とも言われている。

令和6年10月から65歳以上の新型コロナウイルス感染症の予防接種が定期接種となるが、どのようなタイプのワクチンであれ、必ず予想される副反応も含めたインフォームド・コンセントを徹底していただくことで、市民の生命と健康、安全を守っていただきたいと考え、陳情する。

【審査結果】

予防接種健康被害救済制度に関する情報については、「広報ふじ」への掲載や市ウェブサイトからも国や県の情報を確認できるよう整備を進めています。

特設バナーの設置については、市の独自性が高い施策を中心に設置していることから、設置が難しいと考えていますが、新型コロナワクチン接種の案内ページに、救済制度に関する案内とリンクを掲載し、詳細な内容について確認できるようにするなど、周知に努めています。

予防接種は、医師から使用ワクチンの効用や副反応及び健康被害救済制度について説明し、同意確認後、接種を行うと定められていることから、本市で作成した説明書やワクチンメーカー発行の被接種者向け説明書などを活用し、各医療機関において接種希望の方にインフォームド・コンセントを行っているほか、予防接種後副反応疑い報告を行うことなどについても、開始前に改めて各医療機関に対し通知し、各医療機関へ配布するポスターには、医療機関が使用するワクチンが分かるよう表示しています。

今後も市ウェブサイト等の広報媒体を活用し、富士市医師会の御協力のもと、適切な情報提供を行っていきます。

との当局説明を了承することに決しました。



請 願

「教職員の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策の実現を求める意見書」の提出を求める請願

◇産業教育委員会にて審査◇

【請願趣旨】

子供の豊かな学びを保障するためには、教職員の人材確保が必須である。また、人材確保のためには、法改正とともに、教職に魅力を感じることができるような抜本的な改革が必要と

なる。学校の働き方改革は、単に教職員の労働問題とせず、子供と教職員が接する時間の確保など、教育改革の視点が重要と考えるため、意見書の提出を求める。

【審査結果】 採択

学校の働き方改革を単に教職員の労働問題と見なさず、子供の豊かな学びを支えるための教育改革の視点を持つことが重要と考える本請願には賛成であるとの意見があり、本請願については採択すべきものと決し、本会議において委員長報告どおり決しました。

国への意見書の提出

市議会では、意見書を関係行政機関に提出することができます。9月定例会では、議員発議による下記2件の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和6年度末で期限切れを迎えるが、依然として必要な事業が数多く残されている。

また、東日本大震災や能登半島地震をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路、津波防災施設や山・崖崩れ防止施設の整備、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と

財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月10日

富士市議会

教職員の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策の実現を求める意見書

教職員不足が全国的に問題となる中、静岡県内においても、本年度当初、公立の義務小中学校で57人の教員が定数未配置となっている。また、加配教員についても、予算措置はされているものの、既卒受験者の減少による臨時的任用教職員及び任期付教職員の不足や、採用内定辞退者の増加などのため、配置されていない状況が見られる。これに対し、採用試験を前倒しする等の対策を県教育委員会が講じているが、教育現場の実感を伴う施策には至っていない。

そのため、現在の学校は、子供の学びを止めないために、不足している人員で持ちこたえている状態であり、忙しい教職員の姿を見ている子供たちは、教員を志すことを諦めていくおそれもあり、教職の魅力伝えていくためにも、抜本的な改革として教職員定数の改善は急務である。

また、教職員定数の根拠が曖昧な現行の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員1人当たりの持ち授業時数などを加味したものとすべきであるが、学力低下を危惧する声に押され、学習指導要領のカリキュラムは過密化している。こうした中、学校の働き方改革は、単に教職員の労働問題とみなす

のではなく、体験活動や自治的諸活動の充実をはじめとした子供の豊かな学びや、子供と教職員が接する時間の確保など、教育改革の視点を持つことが重要であると考え。

よって国においては、教職の人材確保及び学校の働き方改革に向けた教育施策を推進するため、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 子供の豊かな学びの実現に向け、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正による定数改善を進めること。
- 2 教頭・養護教諭・事務職員の複数配置の拡充、栄養教職員の配置基準の改善を行うこと。
- 3 教職調整額を10%以上に引き上げるとともに、時間外在校等時間の平均が20時間となるよう、指導内容の精選等を含む改革を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月11日

富士市議会



一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では20人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細につきましては富士市ウェブサイトの本会議の議会中継（録画放送）や2月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館で御覧になれます。

特 集	もちづき 望月	とおる 徹	1. 終活支援事業の創設を 2. 岳南富士地方卸売市場の今後について
	せき 関	あけみ 明美	1. 富士市総合体育館の武道団体の利用について
	しもだ 下田	よしひで 良秀	1. 静岡大学が県東部に設置予定の附置研究所及び新学類の富士市への誘致について
	さの 佐野	ちあき 智昭	1. 空き家の自分ゴト化を推進するための対策、多様な主体の連携による対策のさらなる充実を求めて
9月定例会	あらいえ 新家	だいすけ 大輔	1. 部活動の地域移行について
	うえまつ 植松	みつ 光徳	1. 富士市における在宅医療等の体制整備の考えについて
	かさい 笠井	ひろし 浩	1. 富士川かりがね橋開通後の状況と今後の課題について 2. 富士市の待機児童・保留児童対策について
	いで 井出	はるみ 晴美	1. 子供の虫歯予防について
常任委員会の審査等	ふじた 藤田	てつや 哲哉	1. 交流人口拡大に向けたシティプロモーション型保全計画の推進について
	さとう 佐藤	きくの 菊乃	1. 今夏に生じた米不足における市内の状況と市の対応について 2. コロナ禍収束後のこどもと高齢者の体力減退と課題について
	いとう 伊東	みか 美加	1. 空き地・空き家対策について 2. 市営住宅の入居率向上のための対策について
	おぎ 荻田	たけひと 丈仁	1. 工場夜景都市として戦略的な取組の推進について
一般質問一覧等	すずき 鈴木	こうじ 幸司	1. 市道弥生線（千代田町地先）の冠水対策について 2. 「する、みる、ささえる」富士市総合体育館について
	こいけ 小池	よしはる 義治	1. 庁舎内の各課窓口に懸垂している核兵器廃絶平和宣言都市ポスターの問題 2. デジタル地域通貨について具体的な導入検討をすべき 3. 6億5000万円余の埋蔵金と言える文化振興基金の今後の活用について
	おの 小野	やすまさ 泰正	1. 富士市の再生可能エネルギーの地産地消を、防災力強化の観点から
	はぎの 萩野	もとゆき 基行	1. 公共施設へのAEDの設置状況について
議会広報委員のページ	いしかわ 石川	こうじ 浩司	1. 持続可能なまちづくりと今後の自律的なコミュニティの形成について
	ささがわ 笹川	あさこ 朝子	1. 自衛隊への個人情報提供について
	ふくなが 福永	むねと 意人	1. 結婚支援事業の現状と今後の方策について
	いちかわ 市川	まみ 真未	1. 給食停止に対する措置と今後の対応について 2. おもちゃ花火はどこで利用できるのか

新病院建設特別委員会

8月29日「新病院の建設について」を議題として開催

●今後、中央病院が3次救急医療も担う場合、2次救急医療の提供体制への影響は

問 中央病院は令和5年度に4098件もの救急搬送を受け入れており、富士保健医療圏の2次救急医療における負担が集中している状況にあると考えますが、もし3次救急医療を担うことになれば、2次救急医療の提供がおろそかになるのではないですか。

答 現在の中央病院では、重度の熱傷や高エネルギー外傷など、救急対応が困難な疾患があり、第3次救急医療機関となるために全ての疾患への対応を図るとすれば、2次救急医療の提供への影響が懸念されますので、まずは2次救急医療提供体制の強化を進めていきます。

●3次救急医療に対応した施設の整備について

問 新病院では将来的に3次救急医療の提供が可能な施設を整備したいとのことですが、2次救急医療までの場合より相当の費用の増加が見込まれると思いますがいかがですか。

答 確かに3次救急医療に対応した設備等の整備にはかなりの費用がかかります。ただし、想定している施設等のうち、救急外来の診察室増設や高度な機器を備えたハイケアユニットの設置は、2次救急医療においても十分に活用可能です。一方で、3次救急医療に欠かせない心臓血管外科の緊急手術には、様々な機能を備えたハイブリッド手術室や多くのスタッフが必要となるため、これは、国の動向を注視しながら慎重に議論する必要があります。

新病院建設特別委員会による先進都市行政視察

三豊市立みとよ市民病院 8/6

香川県三豊市



三豊市立みとよ市民病院では、老朽化や耐震性の問題から建て替えが求められていましたが、建設費や病院経営の不透明さから決断できずにいました。そこで、城西大学の伊関教授のアドバイスを受け、建設費抑制の視点から病床数の縮減、療養環境向上の視点から全室個室化とするなど、様々な改善を行い、建て替えを実施、令和4年に開院しました。

新型コロナウイルスの蔓延により、自治体病院は様々な感染症対策が求められましたが、病院の建て替えはハード面の対策として効果的と考えます。

また、今回の全室個室化や職員のアメニティスペースの確保の取組は、患者の療養環境向上や職員の勤務環境の改善により、質の高い医療サービスが提供できるようになると考えます。

和泉市立総合医療センター 8/7

大阪府和泉市



和泉市立総合医療センターでは、医師不足、老朽化、経営赤字などの課題に対し、市直営のままでは解決困難と考え、平成26年度から民間手法を活用した指定管理者による運営としました。

また、病院スタッフの確保も指定管理者が行い、常勤医師数は移行後の54人から令和6年には140人にまで増加しています。さらに、新病院建設費用は指定管理者が負担することになった上、赤字だった病院経営も令和2年度以降は20億円以上の黒字となるなど、指定管理者制度への方針転換が成功した好事例だと言えます。

中央病院の建て替えに向け、本特別委員会としても他自治体の好事例等を参考に、今後も議論を深めていきたいと思います。

議員ふじさん歩

〈取材担当：佐藤菊乃、福永意人〉

気分転換に 「富士ひのきの森」はいかがですか？



市街地から富士山こどもの国へ向かう途中、勢子辻ひのきの家の手前に、富士ひのきの森があります。

県道から少し入るだけで、富士市のブランド材「富士ヒノキ」が立派に立ち並んでいます。

駐車スペースから森に入り、5分も歩かないうちにあずまやと水場に到着です。木漏れ日にきらきらと輝く水面はとても神秘的で、その周りをトンボやチョウチョウが飛び、風にそよぐ葉音とともに鳥のさえずり…、なんとも和やかな時間が流れています。

さて、遊歩道も散策してみましょう。高低差もさほどなく、程よく自然が残った散歩道ですから、トレッキングシューズでなく日頃使っている運動靴で大丈夫です。

癒しの木の代表格「ヒノキ」のマイナスイオンを体中に浴びて、季節を彩る様々な花木をめれば、皆さんのリフレッシュも叶うのでは？

CMや大河ドラマの撮影にも使われる美しい「富士ひのきの森」に、ぜひ一度足を運んでみてください。



議会にひと言

今回は、岳南地区(富士市・富士宮市)からJリーグ参入を目指す株式会社モスペリオ代表取締役の赤星貴文さんにお聞きました。
(インタビュー：新家大輔)



富士市には大学がないこともあり、スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手たちが、市外や県外へ流出してしまう状況が続いています。そのような状況の中、岳南Fモスペリオとしても、そういった優秀な選手たちの確保、さらに移住定住を含めて受け入れられる

環境づくりに着手しております。スポーツが与える夢と感動は、人々にとっての活力や希望に変わっていくものだと思います。地域活性化においてもスポーツの力で富士市を盛り上げていけるよう、ぜひ議会でもさらなる環境づくりを応援していただけたらと思っております。



Vol. 6

議会

Q&A

会派ってどんなもの？

(担当：石川浩司)

A. 議会内で同じような考え方や意見を持って活動している議員が結成したグループのことを「会派」といいます。富士市議会では3人以上集まると会派を結成できます。

会派では、研修や勉強会のほか、先進地への視察などの調査研究をしています。この調査研究を基に、一般質問を行ったり、要望したりします。

現在、富士市議会には6つの会派がありますが、全ての議員が会派に所属しているわけではありません。会派に属さない議員は、議会運営委員会の委員になれないほか、2月定例会で実施している市長施政方針に対する質問(代表質問)ができないなどのデメリットがあります。

編集後記

今回は、9月定例会における令和5年度事業の決算審査を中心に掲載しましたが、決算審査の流れが変更になり、予算決算委員会分科会に議案が分担されたことで、今までよりも深く事業の審査を行えたと感じます。特集の令和5年度決算議会事業評価では、議会が評価対象とした4事業について、実績評価や今後の方向性等を協議した結果を掲載しました。この内容は、議長から市長へ提出しており、翌年度予算に反映するよう要望しています。今後も、市民の皆様が親しみやすい紙面づくりをモットーに鋭意努力してまいります。(井出晴美)

次回定例会 予告

11月定例会は、11月25日から12月10日まで開催される予定です。

発行

富士市議会

編集

議会広報委員会

静岡県富士市永田町1丁目100番地

☎0545(55)2878(直通)

ウェブサイト

富士市議会

検索